

カンボジア王国第1次5カ年計画（プレア・ノロドム・シアヌーク Preah Norodom Sihanouk）の概要（1960年～1964年）

内閣副議長・計画大臣ニエック・チューロン (Nhiek-Tioulong) 署名

1960年から1964年にいたる第1次5カ年計画（“Preah Norodom Sihanouk”）は、1959年2月17日の閣議において可決された綱領中の基礎データを、じゅうぶんに検討した上で、策定されたものである。

この計画は、1960年5月8日付法律により認められ、総額80億リエル（注：1リエル＝0.03米ドル見当）にのぼる諸プログラムはつぎのように区分されている。

1960年度	15億リエル
1961 "	14 "
1962 "	16 "
1963 "	17 "
1964 "	18 "

計 80億リエル

この80億リエルにのぼる総額には、国家予算による投資のみならず、外国援助による投資が含まれていることを、まず明確にしておく必要がある。国家予算による支出額は、毎年、歳出予算案に含まれて、国家予算可決のさいに上程される（1960年5月8日付法律第3条）。

外国援助に関係するものについては、毎年、または数年を1期間として、王国政府と援助供与国との特別の約定により決められる。

I 経済面について

A. 国民1人当たり総生産額を増加すること。

計画省の調査研究報告にもとづき、政府が採択した基礎的な原則は、年間国民1人当たり総生産額を3%増加すること、すなわち5カ年計画完了時に国民1人当たり総生産額を総計において約16%増加することにある。しかし、計画スタート時の基礎数字はつぎのとおりである。

1. 人口総数..... 500万人
2. 国民総生産額..... 146億8900万リエル

これら基礎数字を認めるとすれば、1959年末における国民1人当たり年間総生産額は2940リエルとなる。

したがって、国民1人当たり総生産額の16%増加ということは、1964年末における国民1人当たり年間総生産

額を3400リエルとすることになるわけである。

しかし、カンボジアの人口は毎年2%ずつ増加しているので、1964年末にはきわめて概算的ではあるが540万人となり、国民総生産額は5カ年計画最終年度末にはつぎのようになる。すなわち、

$$3,400 \text{ リエル} \times 5,400,000 = 18,700,000,000 \text{ リエル}$$

これによって見れば、5カ年計画最終年度末には、総生産額の増加は、

$$187 \text{ 億リエル} - 147 \text{ 億リエル} = 40 \text{ 億リエル}$$

となる。到達しうるであろうこの結果は、はなはだ野心的なものだとは考えられない。なぜならば、カンボジアの国民総生産額の推移は、1932年度が80億1700万リエル、1955年度が115億1600万リエル、1959年度が146億8900万リエルというように、最近数年間に於いて著増を示しているからである。またこの目標は、国民総生産額を年間1人当たり5%以上増大させようと努力している南東アジアの多くの国々が発表したそれに近いものであるからである。

（注） 推定価格はすべて1956年度の価格による。

B. 5カ年計画への投資

40億リエルの生産増を獲得するためには、資本対生産の割合を3：1とすると、120億リエルの資金調達が必要となってくる。

1. 5カ年計画の投資予算

財政資金と外国援助の双方から資金調達の可能性があるととして、投資総額は5カ年間で80億リエルとなり、残る40億リエルは民間投資となる。しかし外国援助が不確定であるために、まず70億リエルを予定し、10億リエルだけは2次的に予定することになった。

投資はつぎの分野に配分される。

生産部門	32億リエル	40 %
下部組織部門	22億4000万リエル	28 %
社会設備	19億6000万リエル	24.5 %
行政設備	6億リエル	7.5 %

計 80億リエル 100 %

資料

5カ年計画全体の投資額と1960年度分を部門別に配分すればつぎのとおりとなる。

第1表 5カ年計画 (1960~64年)

(単位: 100万リエル)

部門別	1960年度	1960年度 ~1964年 度	第1優先	第2優先
1. 生産				
計	640	3,200	3,020	180
建設費	438	2,277		
設備費	171	647		
人件費	18	208		
その他	15	68		
2. 下部組織				
計	370	2,240	1,850	390
建設費	214	1,546		
設備費	142	573		
人件費	11	109		
その他	3	12		
3. 社会設備				
計	330	1,960	1,540	420
建設費	182	738		
設備費	52	385		
人件費	97	738		
その他	17	99		
4. 行政部門				
計	160	600	590	10
建設費	143	525		
設備費	13	62		
人件費	3	9		
その他	1	4		
総計	1,500	8,000	7,000	1,000
建設費	977	5,086		
設備費	378	1,667		
人件費	111	1,064		
その他	34	183		

(注) (1)踏査, 調査, 研究を含む。(2)行政機関のスムーズな運営のために必要な新規人員の経費。(3)とくに留学費, 旅行費。

第2表

(単位: 100万リエル)

章	活動分野	5カ年総計	1960年度分
	生産部門		
1	農業	198	34
2	水産	263	40
3	畜産	205	26
4	森林	135	23
5	漁業	72	9
6	工業	742	180
7	電気	191	30
8	水道	307	80
9	国家企業	300	80
10	未開発地域の開発	300	35

章	活動分野	5カ年総計	1960年度分
11	生産援助	250	25
12	観光	150	50
13	農業学校	72	18
14	バスツール研究所	15	10
	計	3,200	640
	下部組織部門		
1	道路・橋梁	1,080	159
2	鉄道	128	12
3	港灣	368	75
4	水上航空	22	6
5	水路	250	45
6	通信	300	48
7	気象	92	25
	計	2,240	370
	社会設備		
1	国家教育	1,138	221
2	公共衛生	691	79
3	労働・社会	71	15
4	労働情報	60	15
	計	1,960	330
	行政部門		
1	都市計画・住宅	150	20
2	行政関係建設	373	119
3	行政関係運輸	39	13
4	人口調査	24	2
5	5カ年計画運営機関	14	6
	計	600	160
	総計	8,000	1,500

第3表

(単位: 100万リエル)

章	項目別	1960年度	総計	第1優先	第2優先
1	1. 生産				
	農業計	34.0	198.0	198.0	—
	建設費	19.8	88.5		
	設備費	5.7	20.5		
	人件費	3.0	57.0		
	その他	5.5	32.0		
2	2. 農業水利計	40.0	263.0	231.5	31.9
	建設費	29.0	202.0		
	設備費	9.0	50.0		
	人件費	1.0	6.0		
	その他	1.0	5.0		
3	3. 牧畜計	26.0	204.9	204.9	—
	建設費	19.1	108.0		
	設備費	4.2	74.7		
	人件費	2.4	22.2		
	その他	—	—		

資料

章	項目別	1960 年度	総計	第1 優先	第2 優先	章	項目別	1960 年度	総計	第1 優先	第2 優先
4	森林計	23.0	135.0	130.0	5.0	1	道路・橋梁計	159.0	1,080.0	848.0	232.0
	建設材	10.2	43.5				建設材	114.0	935.0		
	資人そ	3.4	17.0				資人そ	42.0	115.0		
	の他	4.4	59.8				の他	3.0	30.0		
	の他	5.0	14.7				の他	—	—		
5	漁業計	9.0	72.0	56.8	15.2	2	鉄道計	12.0	128.0	101.0	27.0
	建設材	4.6	22.3				建設材	5.0	42.0		
	資人そ	1.7	6.0				資人そ	7.0	85.0		
	の他	2.4	36.7				の他	—	—		
	の他	0.3	7.0				の他	—	1.0		
6	鉱・工業計	179.8	741.8	741.8	—	3	港湾計	75.0	368.0	358.0	—
	建設材	74.4	461.4				建設材	27.3	263.0		
	資人そ	104.2	275.8				資人そ	47.7	105.0		
	の他	1.2	4.6				の他	—	—		
	の他	—	—				の他	—	—		
7	電化計	30.0	191.0	153.6	37.4	4	水上航路計	6.0	22.0	18.0	4.0
	建設材	13.6	46.4				建設材	3.6	16.0		
	資人そ	16.0	139.0				資人そ	2.4	4.0		
	の他	—	—				の他	—	—		
	の他	0.4	5.6				の他	—	2.0		
8	上水道計	80.0	307.0	266.0	41.0	5	航空計	45.0	250.0	208.0	42.0
	建設材	64.0	254.8				建設材	33.5	191.0		
	資人そ	13.5	44.0				資人そ	5.8	33.0		
	の他	2.5	8.2				の他	2.7	17.0		
	の他	0	0				の他	3.0	9.0		
9	国家企業庁計	80.0	300.0	300.0	—	6	通信計	48.0	300.0	250.8	49.2
	建設材	80.0	300.0				建設材	17.6	72.1		
	資人そ	—	—				資人そ	26.7	182.9		
	の他	—	—				の他	3.7	45.0		
	の他	—	—				の他	—	—		
10	未開発地域の計	35.0	300.0	250.0	50.0	7	気象計	25.0	92.0	66.5	25.5
	建設材	35.0	300.0				建設材	13.0	26.5		
	資人そ	—	—				資人そ	10.0	48.5		
	の他	—	—				の他	2.0	17.0		
	の他	—	—				の他	—	—		
11	生産援助計	25.0	250.0	250.0	—	3. 社会設備					
	建設材	25.0	250.0			1	教育計	221.0	1,138.3	905.2	233.124
	資人そ	—	—				建設材	138.2	425.3		
	の他	—	—				資人そ	22.6	164.2		
	の他	—	—				の他	47.7	460.3		
12	観光計	50.0	150.0	150.0	—		の他	12.5	88.5		
	建設材	50.0	150.0			2	公共衛生計	79.2	691.2	523.2	167.950
	資人そ	—	—				建設材	32.2	273.4		
	の他	—	—				資人そ	20.3	179.5		
	の他	—	—				の他	26.7	238.3		
13	農業学校計	18.0	72.0	72.0	—		の他	—	—		
	建設材	13.0	50.5			3	社会活動計	15.0	71.0	71.0	—
	資人そ	3.5	5.0				建設材	5.8	23.6		
	の他	1.0	13.0				資人そ	2.9	19.5		
	の他	0.5	3.5				の他	3.9	19.9		
14	バスツール研計	10.0	15.0	15.0	—		の他	2.4	8.0		
	建設材	—	—			4	情報計	15.0	60.0	43.6	16.4
	資人そ	10.0	15.0				建設材	5.7	16.0		
	の他	—	—				資人そ	6.0	21.8		
	の他	—	—				の他	1.2	19.2		
2.	下部組織						の他	2.1	3.0		

章	項目別	1960 年度	総計	第1 優先	第2 優先
1	4. 行政部門 都市計画・住 宅	20.0	150.0	150.0	—
	建設材 資人そ の他	20.0	142.0	—	—
2	行政関係 建造物	119.0	373.0	373.0	—
	建設材 資人そ の他	119.0	373.0	—	—
3	行政関係 輸送	13.0	39.0	29.7	9.3
	建設材 資人そ の他	2.2 10.0 0.8	7.8 28.0 3.2	—	—
4	人口調査 計	2.0	24.0	24.0	—
	建設材 資人そ の他	2.0 — —	2.0 22.0 —	—	—
5	5カ 年計画 運営機 関	6.0	14.0	14.0	—
	建設材 資人そ の他	— 3.0 2.0 1.0	— 6.0 6.0 2.0	—	—

II 財政面について

5カ年計画諸プログラムの認証額は80億リエルにのぼるが、このうち55億リエルは財政資金により、25億リエルは外国援助により賄われることになる。

年度別の資金調達額の内訳はつぎのとおりとなる。

第4表

年 度	財政資金による額	外国援助による額
1960年	8億5000万リエル	6億5000万リエル
1961 "	8億5000万 "	5億5000万 "
1962 "	11億 "	5億 "
1963 "	12億5000万 "	4億5000万 "
1964 "	14億5000万 "	3億5000万 "
計	55億 リエル	25億 リエル

外貨需要は、所要資金総額の50%と見積られた。この見積はつぎの方法により計算されている。

80億リエルのうち、設備に充当される16億6700万リエルは、全額外貨払いとなり、建設に充当される50億8000万リエルは、そのうちの40%、すなわち20億3400万リエルが外貨払いとなる。このほか新規人件費、その他経常費として必要な外貨払いが約3億リエルとなるので、総

計約40億リエル相当の外貨が5カ年計画中に必要となるわけである。

III 5カ年計画の主たる目的

すでに述べたごとく、カンボジア王国第1次5カ年計画は、生産増強をなによりも優先させている。このことは、80億リエルのうち32億リエル、すなわち総投資額の40%がこの部門に充当されているのを見ればわかる。

生産および流通の拡大に不可欠な支えとなる下部組織は、22億4000万リエル、すなわち総投資額の28%を占める。

社会設備部門では、国家教育分野においてすでにかちえた輝かしい成果をより完全な、より強固なものとする努力が傾注される。また省や郡の段階での衛生的、社会的設備の第1段階が確立される。

したがって、教育および公共衛生設備は、全投資額の24.5%、すなわち19億6000万リエルを要請している。最後に、行政設備部門は全体の7.5%、すなわち6億リエルを要請しているが、これは経済部門以外の国家諸機関の運営に関する最小必要額に充当するためである。

A. 生 産

(1) 農業、牧畜、林業、漁業

生産の諸分野においては、農業、とくに稲作とゴム栽培の収量増加に努力が向けられるかたわら、若干の作物、たとえば国内消費に不可欠な作物（綿、ジュート、甘蔗、コブラ、桑、コーヒー、野菜……）、また輸出の拡大に役立つ作物（米、ゴム、トウモロコシ、コショウ、ヒマ……）の栽培の拡充、拡張に対しても努力が向けられる。

この目的は、結局は、カンボジアの重要輸入品目（綿製品、ジュート袋およびジュート織物、精製糖、コブラ油、コーヒーなど……）の輸入を禁止することにあるとはいわぬまでも、輸入を削減するのみならず、逆に農産物の輸出を増大することにあるのである。

また、牧畜は新開発地区に集約的な飼育場を新設して、その強化をはかる。同じく漁業部門では、その近代化と機械化とはかかる（主として海洋漁業）。

森林資源については、新たに道路をつくって、未開の高原に対し強力にして系統的な伐採を行ないつつ開発を進めるが、これの合理化と強化をはかる。

(2) 農業水利

降雨にもっとも影響されやすい地域において、小規模な農業水利を強化し、普及する。同時に、各種灌漑、排水網を完備するのみならず、メコン河下流域改良委員

会のきわめて大規模な工事の第1段階を実施する。

(3) 新開地と入植

新規入植者を送りこむためにジャングル地帯を開墾することをとくに推進する。それはたとえば、とくにクラチエ省 (Kratie), スツン・トレン省 (Stung-Treng), コー・コン省 (Koh-Kong) などの地域である。また、肥沃な新しい地帯、とくにコンボン・スプー省 (Kompong Speu) のアムレアン (Amleang) や、バタンバン省 (Battambang) のスネン (Sneng) や克蘭フン (Kranhoung) などでの工業用作物栽培に着手する (綿花, 甘蔗, ジュートなど……)。

(4) 観光

この部門では特別な努力が払われる。既存のホテル設備の改良を引きつづき行なうが、フノンペン (Phnom-Penh), シエムレアップ (Siemreap), シアヌークビル (Sihanoukville) などに国際級の数軒の大ホテルを建設する。シエムレアップの国際観光センターは、国際観光のあらゆる要求に応じられるように改善されよう。

(5) エネルギー, 鉱山, 工業

(a) エネルギー

1960年までにすでに開始された大ざっぱな踏査は、地下エネルギー資源 (褐炭, 黒炭, 石油), および工業発展プログラムに必要な水力電気資源の調査, 開発という決定的な段階に移行する。

とくにカムチャイ (Kamchay) の水力発電ダムの調査研究とその実施は、引きつづき行なわれる (出力 5 万 K. W. 年間エネルギー量 2 億 8000 万 KWH)。この計画に要する資金は、本計画の実施が不確定であるために 5 年計画の枠には組み入れてない。メコン河下流地域改良委員会の調査の結果がでるまでに、新たに火力発電所を建設するほか、既存の発電所の強化を予定している。

(b) 鉱山, 製鉄

推定埋蔵量 500 万トン以上といわれる鉄鉱石がすでに発見されている。これら鉄鉱石は、コンボン・トム (Kompong Thom) 省に年間約 4 万トンの鉄鉱を生産する目的で建設される高炉で処理されよう。

これと併行して、年間 1 万～2 万トンの肥料生産を目標としてツクメアス (Tukméas) の磷鉱が開発されるし、また他の鉄鉱石探査 (マンガン, 金など……すでにその既存は発見されている) のために探鉱が引きつづき行なわれる。

(c) 工業

工業化への努力を強化し、国産しうるもの (セメント

工場, 合板工場, 肉・魚類・野菜・缶詰工場, 精糖工場, 綿紡織・ジュート織布, タイヤ・チューブ製造, ナメシ, 製油など……) の物資については、その輸入は停止する方向をたどることになろう。

B. 下部組織

投資全額の 24.5%, すなわち 22 億 4000 万リエルの資金が、この部門に計上されているが、農業や工業生産の拡大にもなる要求を支えるために、既存の輸送力を強化して、カンボジアの下部組織をこれに適應させることが必要である。また他面、経済的理由からのみでなく、とくに社会・政治的な理由からも奥地への浸透路線の開設が必要である。

1. 道路, 橋梁

この部門では、ラタナキリ (Ratanakiri) 省とベトナムとの国境からスツン・トレン (Stung Tréng)～スヌール (Snoul) 国道を結ぶ道路を再建する。

チュロン・ルー (Chlong-Loeu) 地方の小道路網を補修するが、とくにオー・レイン (O-Raing)～スヌール, チュロン・ルー首都～ロンパット (Lomphat) の道路などは、四季を通じて自動車の通行しうる道路網に改修する。北から南へカルダモーム山脈 (massif des Cardamômes) 縦貫道路, パイリン (Pailin) とスレ・ウンベル (Sre-Umbel) 間を結ぶ道路が、シアヌークビルの直接後背地を合理的に強力に開発できるよう建設されることになる。

工事面では、国内治安が乱れていた当時に破壊され、一時的に代替工事で間にあわせていた多くの重要土木工事、たとえばバタンバン～パイリン道路とか、シエムレアップ～シソフォン道路, プルサット (Pursat)～クラコル (Krakor)～バタンバン道路などを本格的な工事に切り替える必要がある。

以上のほかに、トンレサップ河 (Tonlé-sap) をまたぐ橋が、5 年計画期間中に建設完成されるが、この橋によってフノンペン河港からチュルイ・チャンガル (Churui Changwar) 半島へ出てメコン河に行くことができるわけで、こうなるとチュルイ・チャンガルの深い内港を改良することが可能となる。

鉄道。5 年計画の枠外で、タケオ (Takeo), コンボン・トラッチ (Kompong Trach), カンポット (Kampot) を経由、フノンペン～シアヌークビルの鉄道が建設されよう。

港湾。シアヌークビル港は、設備の第 1 段階および改善が続行され、完成されるであろう。

2. 民間航空

首都空港を名実ともに国際規模の空港、すなわち長距離ジェット商業航空機の発着しうる空港に改修する計画が引きつづき行なわれる。

このために、滑走路は1800から3000メートルに延長され、空港設備が近代的に完備される。同時に、シエムレアップ-アンコール空港も、その地方の観光上の重要性から中距離航空機の発着ができるように整備される。

3. 通信

国内通信網の近代化と拡張プログラム以外に、とくに首都プノンペン市および地方の重要首都の自動電話を設置すること、アジア、ヨーロッパ、アメリカなどの諸国との直接国際テレコミ計画の逐次的拡充が進められよう。

4. 気象

気象部門における計画は、プノンペンとシエムレアップの天気予報所にとって必要な技術的資材を整えることにある。上記2カ所の予報所は、国際義務協定にしたがい、カンボジア国領土上空の航空安全を強化することを要請されよう。このほかに、全国で8つの気象概況観測所と、カンボジア農業の基礎になる気候のもっとも正確な予測ができる農業気象観測所4つが設置されよう。

5. 技術者の養成

国立技術職業学校およびコンボン・チャム (Kompong Cham) とバタンバン所在の技術専門学校などにより技術者陣の養成を強化するほかに、経済下部組織担当の行政官庁は、それぞれの省の枠内で、現存陣容を充実するために必要なあらゆる段階の技術者の養成にあたる。土木関係運転手養成講習会は、3カ年で技手を養成できる土木学校に改変される。同様に、民間航空学校や気象観測者やオペレーターの養成講習会は人員を増加する。

郵便、テレコミについては、ラジオ・テクニシャン、ラジオ・テレグラフィスト、技術管理者の養成学校が現在1つある。これらの技術者陣は、世界主要都市とラジオ・テレフォニック、ラジオ・テレグラフィック連絡ができるようにラジオ・テレフォニック・ステーションの増大する需要に応じなければならない。シアヌークビル港は有資格パイロットを必要とするので、パイロット学校が創設されることになったが、これによって現在皆無である技術者陣をメコン河航行やシアヌーク港に供給することになる。

C. 社会設備

1. 国家教育

1955年以降すでに獲得された輝かしい成果は、主とし

て専門教育、中等、技術教育の分野において、さらに強固なものとなる。

プノンペン所在の専門学校は、各種研究部門を包括して本格的な大学として建設され、現存の短期大学や専門学校にさらに技術研究所を加えて完全なものとなる。

中等教育の分野では、初等教育を終了した生徒が大幅に増加するにしたがい、その要求に応じて、人員的にも物質的にも設備が完備されよう。しかし技術教育の分野でこそいっそうの努力が傾注される。国立技術職業学校は拡充され、ほかにコンボン・チャムとバタンバンに技術学校が設けられる。

教育者、教員の養成のために、既存の教育関係の建物 (プノンペン教育学校 Institut pédagogique de Phnom-Penh, コンボン・カンツォットの教員養成所 Centre de formation pédagogique de Kompong-Kantuo, トンレ・バチー基礎教育者養成所 Centre de formation des éducateurs de base de Tonlé-Bâti) を、拡張し、近代化する。

2. 医療援助

5カ年計画の目標は、王国全土にわたる衛生設備の確立にある。国家医師により指導される地方の省首都における衛生要員の養成以外に、郡ごとに少なくとも衛生官1名と看護婦1名を擁する医療センターを設ける。2つの村落をグループとするグループごとに、看護員1名、産婆1名、助産婦1名を擁する医療センターを設ける。このプログラムは、第2次5カ年計画にも引きつがれ、各村落に人口に応じた医療援助センターを設ける。

5カ年計画プログラムの枠内で、新しく医師52名、衛生官118名、看護員500名、産婆と助産婦約200名が養成される。このために、国立医学校はプノンペン市で医学士を医学士にまで仕立てるように完備されるほか、看護員、産婆学校若干が拡張される。

3. 情報

1964年末には、情報省は地方に9つの広報事務所を建設し、これを設備する国立ラジオ放送、ストン・メアンチェイ (Stung-Meanchey) の放送局、映画、写真サービス・センターなどが近代化される。

D. 行政関係設備

総投資額の7.5%をしめるこの部門には、建物、行政関係輸送が含まれるが、輸送はとくに辺境の各行政機関にとり絶対に必要であるし、シアヌークビル地方、および観光とか政治的な意味をもつその他の地方改善にも必要である。

資料

1961年から、国連の要請により人口調査が行なわれる。

E. 直接目標について

経済・社会活動の基本的分野において、5カ年計画を確実に実施しうるように、各関係官庁に対し、開発の数字を示して目標を明確に示すことが要求されている。

第1次5カ年計画の策定にあたっては、政府関係官庁がその目標を比較的ひかえめに置いたことをとくに注目する必要がある。計画策定のための研究方法は、実際にはほとんど進展しなかったために、満足すべき近似値を得てその指数を計算することができなかった。

第5表

項	目	単	位	1953年	1958年	1964年
農	業					
	ム(植付面積)	ヘクタール		30,643	33,395	50,000
綿	花	トン		400	200	6,000
ジ	蔗	"		—	—	5,000
甘	蔗	"		—	—	60,000
椰	糖	"		—	—	65,000
子	マ	"		—	—	5,000
ヒ	ー	"		300	300	500
コ	ヒ	"		—	—	8,000
落	生	"		—	—	50,000
緑	肥(面積)	ヘクタール		6,000	3,000	—
米	(穀)	トン		1,407,000	1,382,000	1,800,000
赤	シ	"		100,000	96,000	200,000
ト	ウ					
モ	ロ					
コ	シ					
牧	畜					
牛	牛	1,000頭		1,222	1,352	1,500
年	飼	1頭		—	—	250
間	養	1		—	6	16
優	豚	1		—	3	15
良	場					
牡	近代的屠殺場					
牛	地方での近代屠殺場					
養						
豚						
場						
森	林					
森	改	1,000ヘクタール		180	180	266
建	良材	1,000立方メートル		228	185	500
工	業					
綿	布	1,000メートル		—	933	10,000
絹	メ	メートル		—	5,100	10,000
シ	ト	トン		—	—	3,000
セ	ン	"		—	—	50,000
燐	石	"		—	—	1,000
製	鉄	"		—	269	4,500
	紙	"		—	300	5,000
合	製	立方メートル		—	—	36,000
精	糖	トン		—	—	16,000
ビ	ル	1,000ヘクトリットル		—	—	80
ア	ル	"		92	90	100
医	薬	トン		—	—	900
石	品	"		—	554	1,000
塗	驗	"		—	158	250
ゴ	品	"		—	40	100
タ	プ	"		—	558	700
ナ	皮	"		—	140	230
卷	コ	100万本		—	1,000	2,000
燐	寸	100万箱		—	3.6	5
炭	ス	トン		—	360	600
酸	素	1,000立方メートル		—	36	70
シ	車	1台		—	720	2,000
灌	積	1,000ヘクタール		26	38	64
灌	積	"		6	13	41
塩	力	K. W.		10,980	17,070	35,000
電	産	1,000 K. W.		23,936	42,834	75,000
設	道					
生						
水						
輸	信	1,000立方メートル		9,820	12,036	20,000

項目	単位	1953年	1958年	1964年
国鉄	Km	3,555	3,750	4,550
旅客	100万	54	77	80
貨物	"	47	57	64
全線	Km	825	385	385
客車	1台	47	47	77
貨車	"	24	24	31
郵便・テレコ	"	392	392	462
郵便局	1	36	44	54
電話台	1	1,136	1,700	5,500
国電	数			
(a) 家初学教	台育教			
当	数			
級員	数	—	※ 13,432	16,925
生徒	数	3,768	※ 11,267	17,504
(b) 中等	教	243	※ 543	810
級徒	数	—	※ 416	613
(c) 技術・職業	教	3	※ 17	24
級徒	数	—	※ 4	8
国立教育学校および	養成所	—	※ 27	115
学校	数	278	※ 1,015	4,600
級	数	—	※ 49	75
生徒	数	—	※ 1,279	1,875
衛生	数			
入院用ベッド	数	2,116	2,751	4,171
医師	官	15	15	87
衛生科	官	52	86	186
歯薬産助看	産	2	4	9
科	産	3	4	19
剤	産	27	60	210
産	産	123	150	350
助	産	326	632	1,422
看	員			

(注) ※は1960年度数字。

(編訳 アジア経済研究所長期成長調査室)

アジアの第1次商品貿易

—アジア経済研究シリーズ 第27集—

報告書概要

- 第1章 ドル不足と低開発国問題 小島 清
 - 問題・ドル不足論の反省・ドル不足からドル過剰へ・先進国と低開発国・ドル不足論の教訓—
- 第2章 第1次商品貿易と共同市場 小島 清
 - 低開発国共同市場の必然性と論理・輸入依存度の変化法則と共同市場・先進国共同市場の必然性と論理・均衡成長と不均衡成長・波及効果と逆流効果—
- 第3章 東南アジア諸国の貿易集中度 相原 光
 - 集中度による分析・加重シェアによる分析—
- 第4章 米穀経済の国際的安定 逸見 謙三
 - FAOと米穀問題・世界米穀経済の素描(I)・東南アジアの輸出国・世界米穀経済の素描(II)・国際商品協定締結の必要と可能性—

○ 文献解題, 付表